



自民裏金問題

派閥解散はめくらまし 隠れ蓑「政策集団」に

使い道は闇の中

自民党は政治資金。パーティーで裏金作りをしている問題が検察の捜査を受け、「政治刷新本部」を設置し中間報告をとりまとめた。その中身は、はじめに「我が党所属議員の逮捕をはじめ一連の事態が生じた事に反省とお詫びを申し上げる」としているが、実態説明には触れず関係者の説明責任に転嫁している。政治資金の透明性の徹底として派閥による政治資金パーティーの禁止及び外部監査の導入を打ち出した。しかし政党、個々の議員や候補者の政治団体等には触れてない。岸田首相の政治団体が予定していたパーティーは延期しているが中止にしている。派閥だけパーティーを制限しても他の団体がいくつもある。企業団体のパーティー券購入を温存したら何ら制限がないに等しい。一時的に様相を変えるだけで他の抜け道で資金集め出来る構造は変わらない。政策研究がしたければ党が作るのが筋であろう。中間報告では新たな規則に違反したら党内罰則を設ける様になっ

ているが、政治資金規正法を改正するとは記していない。首相は国会答弁で政治資金規正法の改正を表明せざるを得なくなつたが何項目も改正すべき問題であり具体的には表明していない。政策活動費の使用途公表はかたくなに拒んでい。言葉だけ改正すると表明して逃げ続ける事は許されな

説明責任を 果たさない当事者

パーティー会費のキックバックを裏金として受け取り立件された議員だけでなく多くの派閥で生じている。キックバックではなく、パーティー券代を派閥に収めないで、議員が中抜きしている事案の報告もさ

れている。この金の処理は一体どうしているのか？個人的に使っていないのか全く明らかにしていない。個人的に使えば所得に計上する必要が生じる。所得税法違反にもなるだろう。

立件される議員は4000万円以上の未申告でそれ以下

は不問にしている。安倍派幹部の萩生田前政調会長は5年間で2728万円の未申告があつたと公表したが検察が不起訴を発表したあとで地元の人王子の選挙が終わってからであつた。未申告は安倍派だけでなく二階派、岸田派にも有り、岸田首相もそのひとりだ。自ら責任をとり再発が起きない法規制を図るべきでしょう。



私は会社に勤務していた頃二年間厚木市から委嘱された任務に就いた事がある。その時の報酬が未申告だと何年か後に修正申告させられた。一万5千円、3万円、一万5千円と三年間にわたり修正申告し、地方税を含め一万5千円税金を支払った。一般人にはわずかな所得にも目を光らせているのに、政治家には手をつけない。今回国税庁が動いているという報道はない。検察も国税庁も付度は止めて！

(H)

原発造れる場所 日本にない

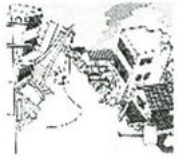
活断層の危険を過少評価

3年前から活発な群発地震が続いていた能登半島北東部で1月1日にマグニチュード7・6の大地震が発生しました。

すでに知られている複数の海底活断層とまだ知られていない別の活断層の連動活動によつて発生したと分析されています。東日本大震災に匹敵する強さだった。

地面が激しく揺れ、家屋が崩れ落ちていく映像を見た。石川県珠洲市の海岸沿いの集落は津波が押し寄せ、削られていく。液化化現象が起き泥が30センチ以上も噴出し、いたるところで地割れ、陥没が起きている。輪島市中心部は約200棟が焼失し、焼け野原となった。最大4メートルの地盤隆起が起きた。

全国からの応援部隊を含めた自衛隊、警察、消防、地元自治体、支援関係機関が懸命に



全力を尽くしたが230名を超える犠牲者を出してしまった。地震災害国、津波災害国の悲惨な光景に心が痛む。

「珠洲原発」反対派の住職が語る歴史

能登半島地震の震源地近くには「珠洲原発」建設計画予定地があり、住民らの長年の根強い反対運動があった。

東京新聞は28年におよぶ建設阻止の運動の中心にいた地元のお寺の住職が語る歴史を特集しました。その記事によると関西電力は1976年に原発計画を発表し、建設計画を進めたが当初、住民はほとんど反対していたという。

そこで関西電力は住民懐柔に動いた。「タダの飲み食い、招待旅行、農作物の保冷庫建設のための多額の寄付もあった。原発予定地の土地を貸した。億単位の賃借料を得た住民もいた」という。カネの力の前に、一人また一人と賛成に回り、地域は分断されていた。住職は原発に関する100冊の本を読み、放射能と人間は共存できない事を知る。旧ソ連チェルノブイリ原発事故もあり、確信を持って反対運動に深く関与していった。

89年5月、関西電は現地調査に乗り出した。反対派は調査に入ろうとする車列を阻止し、市役所に約40日間にわたる座り込み抗議を始めた。寺は反対運動の拠点となった。

この頃から原発を巡る対立は激しくなっていく。反対派で建設予定地の土地を共有化したり、原発に反対する政治家を増やそうと、県議選や市長選などにも関わった。「強い者の味方をしたら宗教者じゃやない」という父親の教えが行動を後押しした。



そして電力側は2003年12月に計画凍結を発表した。11年の東京電力福島原発事故後には「珠洲に原発がなくて本当に良かった」と住民同士のわだかまりは「過去のこと」になった。

原発があったら もっと悲惨に

かつての原発予定地は集落に通じる道は3方向あるがす

べて土砂崩れで断絶。海岸線は隆起し、船も出入りできない状況。原発があったら、住民は避難もできない。原発が無くてほんとうに良かった。

災害対策が圧倒的に貧困

経団連（日本経済団体連合会）十倉会長は「被災地普及と万博は並行して進めるべきだ」と政府に要求しています。建設業界は資材が高騰し、電線などの入手が困難な状態。万博は中止し、災害対策にあてるべき。

ロシアのウクライナ侵略戦争は2年になる。ガザ地区は人口約220万人。2万5千人を超える人が虐殺されています。殺された70%は女性と子供です。

こんな時にお祭りに世界の人は来るのか！建設人員、資材、税金は一刻を争い、何よりも被災地の震災復興のため、緊急に住宅確保の手を尽くすべきだと強く思う。

電力会社、ゼネコンは原発推進の国会議員のパーティー券を買うのだから。

自分には何ができるかと考え、まず、本厚木駅前での義援金の寄付をしてきた。（近藤）